



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <https://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,104	11.5	2,630	86.4	2,669	88.6	1,723	119.1
2024年3月期	18,024	△3.1	1,411	14.3	1,415	54.7	786	21.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,712百万円(59.4%) 2024年3月期 1,074百万円(37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	24.32	—	7.8	10.2	13.1
2024年3月期	11.01	—	3.7	5.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,642	22,619	84.9	318.57
2024年3月期	25,943	21,299	82.1	301.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 22,619百万円 2024年3月期 21,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,762	△529	△1,298	5,762
2024年3月期	2,632	△541	△1,465	4,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	427	54.5	2.0
2025年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	852	49.3	3.9
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		58.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,420	1.6	2,720	3.4	2,750	3.0	1,910	10.8	27.35

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	71,319,799株	2024年3月期	71,319,799株
② 期末自己株式数	2025年3月期	316,854株	2024年3月期	721,732株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	70,859,925株	2024年3月期	71,414,492株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,644	15.0	832	245.8	2,375	198.1	2,037	315.0
2024年3月期	12,733	△3.7	240	161.3	797	211.8	490	144.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	28.75		—					
2024年3月期	6.87		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,420	18,994	88.7	267.52
2024年3月期	20,412	17,350	85.0	245.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,994百万円 2024年3月期 17,350百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、2025年5月23日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を電話会議形式により、開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当社グループは、2024年11月に公表した中期経営計画 “Fly to the next stage!” (2025年3月期から2028年3月期)において、①新たな価値創造の取り組み、②資本コストを意識した経営の強化、③ESG経営の推進に取り組んでおります。

主力事業である建機用フィルタ事業においては、建機の新車需要は各市場において前年度を下回る一方で、交換需要の増加等により、当連結会計年度においては全体で大幅な増収増益となり、連結業績は創業以来の過去最高益を達成いたしました。

当社グループは、建機用フィルタビジネスにおける更なるシェア拡大と収益性の改善に取り組んでおり、主要得意先に対して、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品の供給を本格的に開始いたしました。また、北米市場のシェア拡大についても着実に進展しており、建機用フィルタ事業の更なる成長と資本効率の改善が着実に進展しております。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の減少や、基幹システムの導入に伴う販売管理費の増加により、減収減益となりました。当社グループは、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名NanoWHELP（ナノウェルプ））の供給の拡大に向けた取り組みを強化するとともに、今後、国内市場のみならず、健康や環境被害を排除するための規制の強化がEUから各国に広がり始めている欧州市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、新たな市場開拓の取り組みとして、Yamashin Nano Filter™ の持つ素材の可能性を活かし、新規事業領域における製品開発を継続しております。具体的には、実績のあるアパレル分野に加え、耐熱性、導電性の特性を活かし、断熱材市場やスマートテキスタイル市場への進出を視野に入れ、研究開発を継続してまいります。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は201億4百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業利益は26億30百万円(前年同期比86.4%増)、経常利益は26億69百万円(前年同期比88.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億23百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

2. 連結業績

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）業績について

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
外部売上高	18,024	20,104	2,079	11.5%
営業利益 (利益率)	1,411 (7.8%)	2,630 (13.1%)	1,218	86.4%
経常利益 (利益率)	1,415 (7.9%)	2,669 (13.3%)	1,254	88.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	786 (4.4%)	1,723 (8.6%)	936	119.1%

売上高については、建機用フィルタ事業において13.7%の増収、エアフィルタ事業において1.0%の減収となったことから、全体では11.5%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、収益性の高い補給品売上高の大幅な増加等により93.5%の増益となりました。エアフィルタ事業においては、基幹システムの導入に伴う販売管理費の増加により17.3%の減益となり、連結では86.4%の増益となりました。

経常利益については、為替差損の減少等により88.6%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、119.1%の増益となりました。

なお、当社は、グループ経営の効率化及び競争力強化を目的とし、中国及び北米拠点における事業構造改革を実施しており、事業構造改革費用として232百万円を、また当社の得意先に供給した製品不具合に関する対応費用として19百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 業績について

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
外部売上高	15,382	17,489	2,106	13.7%
営業利益 (利益率)	1,320 (8.6%)	2,554 (14.6%)	1,234	93.5%

売上高については、補給品売上高の販売数量の増加により13.7%の増収となりました。

営業利益については、収益性の高い補給品売上高の大幅な増加等により93.5%の増益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 業績について

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
外部売上高	2,642	2,615	△26	△1.0%
営業利益 (利益率)	91 (3.5%)	75 (2.9%)	△15	△17.3%

売上高については、交換需要の減少等により、1.0%の減収となりました。

営業利益については、基幹システムの導入に伴う販売管理費の増加により、17.3%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比9億46百万円増加（前連結会計年度末比7.0%増）し、144億34百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億49百万円増加（前連結会計年度末比18.7%増）、受取手形及び売掛金が4億18百万円増加（前連結会計年度末比12.0%増）、その他が1億49百万円増加（前連結会計年度末比75.0%増）した一方で、電子記録債権が4億92百万円減少（前連結会計年度末比37.0%減）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比2億47百万円減少（前連結会計年度末比2.0%減）し、122億8百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が1億52百万円減少（前連結会計年度末比12.2%減）、繰延税金資産が1億74百万円減少（前連結会計年度末比28.2%減）したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比4億38百万円減少（前連結会計年度末比11.5%減）し、33億89百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億25百万円減少（前連結会計年度末比100.0%減）、1年内返済予定の長期借入金が83百万円減少（前連結会計年度末比20.8%減）、品質保証対応損失引当金が1億12百万円減少（前連結会計年度末比92.2%減）したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比1億82百万円減少（前連結会計年度末比22.4%減）し、6億33百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が3億19百万円減少（前連結会計年度末比100.0%減）、その他が62百万円減少（前連結会計年度末比30.0%減）した一方で、資産除去債務が1億99百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比13億20百万円増加（前連結会計年度末比6.2%増）し、226億19百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が11億56百万円増加（前連結会計年度末比14.6%増）した一方で、自己株式が1億33百万円減少（前連結会計年度末日は2億32百万円）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より9億36百万円増加し、57億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億62百万円（前年同期は得られた資金26億32百万円）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億22百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億29百万円（前年同期は使用した資金5億41百万円）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億98百万円（前年同期は使用した資金14億65百万円）となりました。その主な内訳は、配当金の支払5億66百万円、長期借入金の返済4億3百万円、短期借入金の返済2億25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	73.3	77.0	82.0	82.1	84.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	223.3	93.3	95.1	129.5	153.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	29.0	6.1	0.7	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.5	15.0	115.4	101.0	131.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向（注1）、配当利回り（注2）、総還元性向（注3）並びにDOE（株主資本配当率）（注4）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり7円の配当を予定しております。なお、当期の年間配当は、中間配当5円を含め、前期と同額である1株当たり12円となり、連結配当性向49.3%、配当利回り2.1%、総還元性向52.9%、DOE（株主資本配当率）3.9%となる見込みであります。

次期の年間配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき1株当たり16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を予定しております。これにより連結配当性向58.4%、配当利回り1.7%、総還元性向128.4%、DOE（株主資本配当率）5.0%となる見込みであります。

（注1）連結配当性向＝（配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益）×100

（注2）配当利回り＝（1株あたり配当金÷期末日現在の株価）×100

（注3）総還元性向＝{（配当金総額＋株主優待＋自己株式取得）÷親会社株主に帰属する当期純利益}×100

（注4）DOE（株主資本配当率）＝（年間配当総額÷株主資本）×100

(5) 今後の見通し

2026年3月期の当社を取り巻く、建機用フィルタ事業においては、新車の販売台数は前年度と同水準で推移する見通しである一方で、交換需要は引き続き堅調に推移することが見込まれます。

また、地政学リスクを背景とした資材価格やエネルギーコストの高騰については依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継続しております。

更には、米国の関税政策の影響による建機市場の需要減退が懸念されますが、政策動向は流動的であり先行きを見通すことが困難な状況にあること、また、当社グループのサプライチェーンにおける米国向け製品の関税の影響は僅少であり、影響額については販売価格の改定等により当社の負担を最小化することが可能であることから、本業績の見通しには織り込んでおりません。

2026年3月期の建機用フィルタ事業の見通しについては、このような事業環境を踏まえ、保守的な見地から通期の業績見通しを作成しております。

売上高については、販売数量は前年度をわずかに下回る一方で、販売単価の改善等により増収となる見通しです。利益面においては、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格については、高止まりの継続が想定されることに加え、人的資本への投資の一環として給与水準の引き上げ（6%ベースアップ）による固定費の増加が見込まれるものの、販売価格の改善や原価改善の効果等により固定費の増加を上回る収益改善が見込まれることから、増益となる見通しであります。

エアフィルタ事業においては、既存製品の販売が低調である一方、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開による新規顧客の獲得により増収となる見通しです。利益面においては、増収に伴う収益性の改善が見込まれる一方で、基幹システムの導入に伴う販売管理費の一時的な増加により、前年度と同水準となる見通しであります。

2026年3月期連結業績予想につきましては、以上の状況を踏まえ、以下のとおりと致します。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル145円、1ユーロ165円を前提としております。

1. 2026年3月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	2025年3月期実績	2026年3月期見通し	増減額	増減率
外部売上高	20,104	20,420	315	1.6%
営業利益 (利益率)	2,630 (13.1%)	2,720 (13.3%)	89	3.4%
経常利益 (利益率)	2,669 (13.3%)	2,750 (13.5%)	80	3.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	1,723 (8.6%)	1,910 (9.4%)	186	10.8%

2. 事業セグメント別の業績見通し

(建機用フィルタ事業) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	2025年3月期実績	2026年3月期見通し	増減額	増減率
外部売上高	17,489	17,770	280	1.6%
営業利益 (利益率)	2,554 (14.6%)	2,645 (14.9%)	90	3.5%

売上高については、販売数量はわずかに減少を見込むものの、販売価格の改定により1.6%の増収を見込んでおります。

営業利益については、主要原材料価格の高止まりに加え、人的資本への投資の一環として給与水準の引き上げ(6%ベースアップ)により、固定費の増加が見込まれる一方で、販売価格の改定や原価改善等により、収益性は改善することから3.5%の増益を見込んでおります。

(エアフィルタ事業) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	2025年3月期実績	2026年3月期見通し	増減額	増減率
外部売上高	2,615	2,650	34	1.3%
営業利益 (利益率)	75 (2.9%)	75 (2.8%)	-	-%

エアフィルタ事業については、既存製品販売が低調である一方、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの拡大による既存及び新規顧客獲得により1.3%の増収を見込んでおります。

営業利益については、基幹システムの導入に伴う販売管理費の一時的な増加により、前年度と同水準を見込んでおります。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準(IFRS)について、当社グループは国内外における動向などの情報収集を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065,250	6,014,576
受取手形及び売掛金	3,483,753	3,902,080
電子記録債権	1,331,297	838,691
商品及び製品	1,908,014	1,865,395
仕掛品	10,191	674
原材料及び貯蔵品	1,490,246	1,464,290
その他	199,169	348,471
流動資産合計	13,487,924	14,434,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,993,784	4,978,286
機械装置及び運搬具（純額）	1,248,144	1,095,290
工具、器具及び備品（純額）	398,604	371,801
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	704,182	796,650
その他（純額）	346,701	267,220
有形固定資産合計	11,328,239	11,146,071
無形固定資産		
ソフトウェア	182,668	208,141
その他	27,117	20,867
無形固定資産合計	209,786	229,008
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	20,782	15,490
繰延税金資産	619,287	444,832
差入保証金	65,500	67,280
その他	212,180	305,640
投資その他の資産合計	917,751	833,244
固定資産合計	12,455,777	12,208,324
資産合計	25,943,702	26,642,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,347	1,615,670
短期借入金	225,000	—
1年内返済予定の長期借入金	403,380	319,533
未払金	441,951	368,236
未払法人税等	259,774	262,640
賞与引当金	230,829	293,978
役員賞与引当金	113,600	107,000
品質保証対応損失引当金	122,090	9,529
資産除去債務	25,726	—
その他	358,138	412,639
流動負債合計	3,827,836	3,389,226
固定負債		
長期借入金	319,533	—
退職給付に係る負債	290,113	289,143
資産除去債務	—	199,802
その他	206,965	144,793
固定負債合計	816,612	633,739
負債合計	4,644,448	4,022,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,311,382	6,352,706
利益剰余金	7,907,009	9,063,419
自己株式	△232,723	△99,665
株主資本合計	20,557,050	21,887,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	742,203	731,696
その他の包括利益累計額合計	742,203	731,696
純資産合計	21,299,253	22,619,539
負債純資産合計	25,943,702	26,642,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,024,732	20,104,378
売上原価	10,467,136	11,171,101
売上総利益	7,557,596	8,933,276
販売費及び一般管理費	6,146,213	6,302,913
営業利益	1,411,382	2,630,362
営業外収益		
受取利息	3,263	7,548
受取配当金	866	36
補助金収入	85,661	43,493
スクラップ売却益	9,853	13,748
受取補償金	13,929	—
債務勘定整理益	—	11,325
その他	14,165	13,077
営業外収益合計	127,739	89,230
営業外費用		
デリバティブ評価損	11,417	14,817
支払利息	26,062	21,121
為替差損	75,405	10,836
その他	10,629	2,837
営業外費用合計	123,514	49,612
経常利益	1,415,607	2,669,980
特別利益		
受取保険金	—	63,113
事業構造改革費用戻入額	—	7,782
品質保証対応損失引当金戻入額	—	66,880
投資有価証券売却益	9,267	—
特別利益合計	9,267	137,776
特別損失		
固定資産除売却損	33,305	33,862
事業構造改革費用	125,374	232,515
災害による損失	5,335	—
品質保証対応損失	122,090	19,024
特別損失合計	286,105	285,401
税金等調整前当期純利益	1,138,769	2,522,354
法人税、住民税及び事業税	422,782	625,608
法人税等調整額	△70,594	173,506
法人税等合計	352,188	799,115
当期純利益	786,581	1,723,239
親会社株主に帰属する当期純利益	786,581	1,723,239

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	786,581	1,723,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,648	—
為替換算調整勘定	290,377	△10,506
その他の包括利益合計	287,729	△10,506
包括利益	1,074,310	1,712,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074,310	1,712,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,499,584	6,239,584	7,784,292	△176	20,523,284
当期変動額					
新株の発行	71,797	71,797			143,595
剰余金の配当			△430,819		△430,819
親会社株主に帰属する当期純利益			786,581		786,581
自己株式の取得				△465,591	△465,591
自己株式の消却			△233,044	233,044	—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	71,797	71,797	122,717	△232,547	33,765
当期末残高	6,571,382	6,311,382	7,907,009	△232,723	20,557,050

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,648	451,825	454,473	20,977,758
当期変動額				
新株の発行			—	143,595
剰余金の配当			—	△430,819
親会社株主に帰属する当期純利益			—	786,581
自己株式の取得			—	△465,591
自己株式の消却			—	—
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,648	290,377	287,729	287,729
当期変動額合計	△2,648	290,377	287,729	321,494
当期末残高	—	742,203	742,203	21,299,253

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,571,382	6,311,382	7,907,009	△232,723	20,557,050
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△566,829		△566,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,723,239		1,723,239
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却					—
自己株式の処分		41,324		133,064	174,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	41,324	1,156,410	133,058	1,330,792
当期末残高	6,571,382	6,352,706	9,063,419	△99,665	21,887,843

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	742,203	742,203	21,299,253
当期変動額				
新株の発行			—	—
剰余金の配当			—	△566,829
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,723,239
自己株式の取得			—	△6
自己株式の消却			—	—
自己株式の処分			—	174,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△10,506	△10,506	△10,506
当期変動額合計	—	△10,506	△10,506	1,320,285
当期末残高	—	731,696	731,696	22,619,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,138,769	2,522,354
減価償却費	767,201	750,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,770	63,809
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,414	△6,600
退職給付に係る資産及び負債の増減額	33,260	3,938
受取利息及び受取配当金	△4,129	△7,584
支払利息	26,062	21,121
為替差損益 (△は益)	35,374	△30,270
固定資産除売却損益 (△は益)	33,305	33,862
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,267	—
受取保険金	—	△63,113
事業構造改革費用	125,374	224,732
災害による損失	5,335	—
品質保証対応損失引当金の増減額 (△は減少)	122,090	△112,560
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,814	67,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	825,715	71,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,454	△27,647
その他	△7,137	104,720
小計	2,955,237	3,616,140
利息及び配当金の受取額	2,850	7,848
利息の支払額	△26,063	△21,067
法人税等の支払額	△264,011	△712,600
法人税等の還付額	1,804	9
受取保険金の受取額	—	24,036
事業構造改革費用の支払額	△37,772	△151,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632,043	2,762,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	31,916	—
有形固定資産の取得による支出	△279,001	△424,711
有形固定資産の売却による収入	785	10,606
無形固定資産の取得による支出	△96,433	△72,230
長期預金の預入による支出	△205,500	—
その他	7,219	△43,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,012	△529,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,000	△225,000
長期借入金の返済による支出	△403,380	△403,380
リース債務の返済による支出	△103,753	△103,200
配当金の支払額	△430,579	△566,416
自己株式の取得による支出	△473,195	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465,908	△1,298,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,640	1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743,763	936,325
現金及び現金同等物の期首残高	4,081,986	4,825,750
現金及び現金同等物の期末残高	4,825,750	5,762,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、組織及びビジネスモデルに基づいて事業セグメントを識別しており、「建機用フィルタ事業」、「エアフィルタ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建機用フィルタ事業」は、主に建機用フィルタ、産業用フィルタ、プロセス用フィルタの開発・製造・販売を行っております。

「エアフィルタ事業」は、主にエアフィルタの開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,382,645	2,642,087	18,024,732	—	18,024,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,382,645	2,642,087	18,024,732	—	18,024,732
セグメント利益	1,320,087	91,295	1,411,382	—	1,411,382

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額（注）
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,489,256	2,615,122	20,104,378	—	20,104,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,489,256	2,615,122	20,104,378	—	20,104,378
セグメント利益	2,554,837	75,525	2,630,362	—	2,630,362

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	301円70銭	318円57銭
1株当たり当期純利益	11円01銭	24円32銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	786,581	1,723,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	786,581	1,723,239
期中平均株式数(株)	71,414,492	70,859,925

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び自己株式の消却）

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に関する事項

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,130,100株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.0%）
- (3) 株式の取得価額の総額 1,500,000,000円（上限）
- (4) 取得期間 2025年5月16日～2025年7月25日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に関する事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 2025年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の終了時点における当社の発行済株式総数の1.5%に相当する数を超える自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年8月29日 |

(ご参考) 2025年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	71,319,799株
-------------------	-------------

自己株式数	316,854株
-------	----------